

コンゴ（共）月例報告

2018年8月

【ポイント】

- 8日、停戦合意臨時合同委員会の主導の下、プール県における武器回収が開始された。
- 14日、58回目の独立記念日記念式典において、サス・ンゲソ大統領は演説を行い、プール県情勢及びIMFとの協力についての考えを表明した。
- 22日、国家開発計画（PND）2018-2022が、従来の2本柱に「ガバナンスの強化」を加えられたうえで、両院議会において承認された。

◎特にソースが明記されていない場合は、「Les Dépêches de Brazzaville」、「ICI BRAZZA」、「les échos du Congo Brazzaville」、仏通信（AFP）及び仏ラジオ国際放送局（RFI）による

1 内政

（1）ポラン・マカヤ氏の判決延期

・2日に予定されていた逃亡の罪で現在後半中の野党指導者ポラン・マカヤ氏の判決は、数回にわたる日程変更の結果9月13日に延期された。現在検察は禁錮1年を求刑している。

（2）58回目の独立記念日

・14日、サス・ンゲソ大統領は、58回目となる独立記念日の前日に行われた記念式典において、2つのテーマに関し数十分にわたる演説を行った。まずプール県情勢について「コンゴの未来に暴力は存在しない」と述べ、武器回収が着実に進んでいることを強調した。また、IMFとの協力に関して、早期に合意が締結され、国家経済が対外的に信用度を増すようになることを望んだ。他方、2016年の選挙以降大規模な拘束が続いている野党有力者の恩赦に係る表明はなく、野党関係者を落胆させた。

（3）ドゥニ・クリステル・サス・ンゲソが大統領選への出馬意思を否定

・27日、ドゥニ・クリステル・サス・ンゲソ氏（サス・ンゲソ大統領の実子息）は、記者取材に対し、2021年大統領選挙について「出馬意思は無い」として噂を否定した。

2 プール県情勢

（1）武器回収

・7日、停戦合意臨時合同委員会のオンデレ代表は、プール県キンカラ地区にて、旧ニンジャ構成員を対象とした武器回収の開始に係る公式セレモニーを行った。およそ3000の武器が回収される予定。旧反乱勢力は、同セレモニーにはントゥミ牧師も参加すべきであったと批判した。

・8日から開始されたプール県に15箇所あるセンターにおける武器回収は、12日に予定されていたントゥミ牧師の活動参加が実現しなかったため当初思うように進まなかったものの、29日に同牧師が運動に加わったことにより加速した。他方、委員会は、当初の予定であった9月6日に完了させるには、時間と費用が不足していると述べた。

（2）早期復興に向けた取組み

・8日、ジョンド社会事業・人道活動大臣は、プール県の「早期復興」に向けた緊急復興計画に係

る4700万米ドルの予算措置が3月から検討されている旨を明らかにした。この計画の主目的は、県外に避難しているプール県民が一刻も早く帰還し、生活を再定着させることであるとした。国際社会も既に同目的に対する支援を行っている。例えば、米政府はプールの道路復旧や養殖池のリハビリ等の事業において300万米ドルの支援を実施しているほか、国際NGO「Acted」による水分野の支援、WFPによる9000名の帰還民を対象とした再統合支援等も行われている。また、馬駐コンゴ（共）中国大使も、3日にジョンド社会事業・人道活動大臣と面会した際、プール県キンダンバ地区において農業機材を供与する意向であることを表明した。

3 経済

(1) IMFとの協力

・3日、ムアンバ首相は国民議会において、IMFとコンゴ（共）政府間で予備的合意文書に署名したことを明らかにした。他方、同日に予定されていたIMF評議会による調査は、7月6日以降4回目となる延期とされた（日程未定）。IMFは支援を検討する条件として、同国政府に対し早急なガバナンス改革と債権者との再交渉を求めている。

・15日、サス・ンゲソ大統領は、閣僚の給与を10%削減することを決定した。この決定は、IMFが財政改革の一環としてコンゴ（共）政府に対して提言していたもの。

(2) 国家開発計画（PND）2018-2022

・22日、両院議会において国家開発計画（PND）2018-2022が承認された。当初案からの変更として、両議院の提言により従来の2本柱に「ガバナンスの強化」が加えられた。また、6文書のうち、公共投資に係る文書はPNDから除外されることとなった。

(3) 他国企業の動向

ア 中国企業がブラザビルに経済区域を開発予定

29日、中国企業のYunnan Linkum社は、コンゴ（共）政府との共同による2事業の契約に署名した。1つ目は、ブラザビル北東部に40km²にわたり広がる経済区域開発に係るもので、同区域内において、中小産業（木材加工、農産物加工、繊維産業等）や職業訓練センター、ロジスティックセンター等から成る地区開発と、商業・娯楽施設や住宅から成る地区開発を同意に行い、複合的経済区域とする予定。2つ目は、ポワント・ノワールにおける火力発電所開発事業である。

4 外交

(1) 二国間

ア 中国

・12日、レクム一県マイエイエ地区において、中国建築（CSCEC）により実施された学校改修事業の竣工式が開催され、馬駐コンゴ（共）中国大使とマコソ初等・中等・識字教育大臣が出席した。

・21日、馬中国大使は複数メディアに対し、9月に北京で開催される中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）を契機として両国の協力は新たにビジョンのもとに強化されると話した。また、同フォーラムにはサス・ンゲソ大統領が参加予定であり、本会合のほかに、習近平国家主席との会談、第4回アフリカ投資フォーラムへの参加、上海を含む複数地方の訪問が予定されていることを明らかにした。

(2) 多国間

ア 中部アフリカ

14日、サス・ンゲソ大統領は、アンゴラの首都ルアンダにて開催された中部アフリカ地域における平和と安定に関する首脳会合に参加した。同会合には、主催国であるアンゴラ以外に、南アフリカ、ルワンダ、ガボン、ウガンダ、コンゴ（民）、AU 委員会の代表がそれぞれ参加し、主に中央アフリカ及びコンゴ（民）の情勢について議論した。